

平成28年度施策評価

未来づくり戦略室

目次

1 快適空間都市の創造	
① 住みやすい都市空間づくり	1
② 人に優しい道路・交通体系づくり	3
③ 情報化社会に対応した基盤づくり	5
④ 安らぎのある住環境づくり	7
⑤ 潤いのある水環境づくり	9
⑥ 安全・安心に暮らせる災害に強いまちづくり	11
⑦ 循環型社会構築に向けた環境づくり	13
2 健康福祉都市の創造	
① 次代を担う子供たちの育成支援	15
② 生涯にわたる健康づくり	17
③ 健やかで生きがいの持てる高齢者福祉の実践	19
④ 心の通った社会福祉の推進	21
3 生涯教育都市の創造	
① 学校教育環境の整備・充実	23
② 誰もが平等な社会づくり	25
③ 生涯にわたり学習できる環境づくり	27
④ 誰もが親しめるスポーツ・レクリエーションの振興	29
⑤ 個性豊かな文化の振興	31
4 産業新興都市の創造	
① 魅力ある農業の振興	33
② 持続的な林業・水産業の振興	35
③ 活力ある商業・工業の振興	37
④ 賑わいのある観光の振興	39
⑤ 食と食文化を活かしたまちづくり	41
5 参画協働推進都市の創造	
① 市民が主役のまちづくり	43
② 男女共同参画社会の実現	45
③ 効率的で透明性の高い行財政運営	47

施策別外部評価対象事業

1 快適空間都市の創造

①	3735 都市再生整備計画事業	都市住宅課
②	514 地域公共交通システム構築事業	経済雇用戦略課
③	410 情報化推進事業	総務課
④	3830 住宅管理事業	都市住宅課
⑤	9407 雨水施設管理事業	下水道課
⑥	483 備蓄物資等整備事業	危機管理課
⑦	2260 ごみ処理事業	環境保全課

2 健康福祉都市の創造

①	1550 子ども総合センター事業	子育て支援課
②	7134 (国保)特定健康診査等事業	健康増進課
③	8010 (介保)認定審査会事業	長寿介護課
④	891 ボランティアセンター運営事業	福祉課

3 生涯教育都市の創造

①	4110 ALT派遣事業	学校教育課
②	4830 人権同和教育事業	社会教育課
③	4810 図書館運営事業	社会教育課
④	5020 社会体育事業運営事業	社会教育課
⑤	220 交流促進事業	総務課
	4891 図書館・文化ホール等建設事業	都市住宅課

4 産業新興都市の創造

①	2456 新規就農総合支援事業	農林水産課
②	2860 林業振興助成事業	農林水産課
③	3670 港湾施設管理事業	土木管理課
④	3220 観光団体助成事業	経済雇用戦略課
⑤	492 食と食文化のまちづくり事業	未来づくり戦略室

5 参画協働推進都市の創造

①	233 移住・定住推進事業	未来づくり戦略室
②	250 女性政策事業	総務課
③	251 ふるさと納税事業	総務課

所属課別外部評価対象事業数

所属部	所属課	対象事業数
総務部	総務課	4
	危機管理課	1
市民福祉部	福祉課	1
	長寿介護課	1
	子育て支援課	1
	健康増進課	1
産業建設部	農林水産課	2
	都市住宅課	3
	土木管理課	1
	経済雇用戦略課	2
	環境保全課	1
	下水道課	1
教育委員会事務局	学校教育課	1
	社会教育課	3
	未来づくり戦略室	2
合計		25

平成28年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	1 快適空間都市の創造	市民満足度調査結果 本年度は未実施
施策	① 住みやすい都市空間づくり	
所属部(二次判定者)	総務部、産業建設部	
所属課	税務課、都市住宅課、土木管理課	
基本方針	まちの顔である中心市街地を再生させるために、良好な地域コミュニティを保ちながら、あらゆる世代の人が快適に暮らし続けられるコンパクトなまちづくりを目指します。公園施設の計画的な更新や改修、新たな広場の整備等により、多様でゆとりのある環境づくりを推進します。	

取組の方針と主要な事業

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値											
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	
市街化区域人口	人	15329											15636
中心商店街におけるイベント事業数	事業	5											10
中心商店街の一日当りの通行者数	人	1400											2000
中心市街地へのポケットパーク整備件数	件	0											2

成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
市街化区域人口		
中心商店街におけるイベント事業数		
中心商店街の一日当りの通行者数		
中心市街地へのポケットパーク整備件数		

A: 順調に進んでいる B: ほぼ順調に進んでいる
 C: あまり順調に進んでいない D: 順調に進んでいない

改善提案

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)

構成する事務事業の評価(○:所属長が重要と思うもの、各課1~2事業、◎:○のうち、二次判定者が重要と定めたもの)

事務事業番号	重要	事務事業名	評価	担当課	H28 決算額	総合 評価	妥当性	効率性	有効性
9705	○	[620](市民税・諸税)賦課事務	評価	税務課	20,530	継続	S	A	A
621		市税徴収事務	評価	税務課	6,485	継続	S	B	A
9706	○	[620](固定資産税)賦課事務	評価	税務課	37,754	継続	A	A	A
3725		都市計画推進事業	評価	都市住宅課	2,904	継続	A	A	A
3750		公園管理事業	評価	都市住宅課	33,571	継続	A	A	B
3756		しおさい公園管理運営事業	評価	都市住宅課	60,236	継続	A	A	A
3757		ふたみ潮風ふれあい公園管理運営事業	評価	都市住宅課	17,172	継続	A	A	A
3758		しもなだ運動公園管理運営事業	評価	都市住宅課	4,842	継続	A	A	A
3759		県施設公園管理運営事業	評価	都市住宅課	10,951	継続	A	B	B
3735	◎	都市再生整備計画事業	評価	都市住宅課	31,340	新規	A	A	A
5285		単独災害復旧事業	評価	都市住宅課	2,052	継続	A	B	A
3380	○	地籍情報管理事業	評価	土木管理課	236	継続	A	A	B
3390		法定外公共物管理事業	評価	土木管理課	4,622	継続	A	A	B

※ 総合評価は27年度事務事業評価の最終判断
 妥当性・効率性・有効性は今年度の所属長判定による
 事務事業評価の合計点(3~15点)による判断
 S:14~15点 A:10~13点 B:8~9点
 C:5~7点 D:3~4点

平成28年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	1 快適空間都市の創造	市民満足度調査結果 本年度は未実施
施策	② 人に優しい道路・交通体系づくり	
所属部(二次判定者)	産業建設部	
所属課	経済雇用戦略課、都市住宅課、土木管理課	
基本方針	更なる道路交通網の整備、公共交通ネットワークの確立を図り、市民生活そして物流活動の充実・向上のため、各地域の土地利用状況を考慮した道路・交通環境の整備を推進します。	

取組の方針と主要な事業

成果指標名	単位	下段＝実績値、上段＝目標値										
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
国道未整備箇所	箇所	4										1
県道未整備箇所	箇所	12										4
市道未整備箇所	箇所	9										1
市内スマートインターチェンジ設置箇所	箇所	0										1
デマンドタクシー利用者数	人	8000										8500
デマンドタクシー台数	台	4										8
コミュニティバス利用者数	人	7000										9000
コミュニティバス台数	台	2										6

成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
国道未整備箇所		
県道未整備箇所		
市道未整備箇所		
市内スマートインターチェンジ設置箇所		
デマンドタクシー利用者数		
デマンドタクシー台数		
コミュニティバス利用者数		
コミュニティバス台数		

A: 順調に進んでいる B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない D: 順調に進んでいない

改善提案

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)

構成する事務事業の評価(○:所属長が重要と思うもの、各課1~2事業、◎:○のうち、二次判定者が重要と定めたもの)

事務事業 番号	重要	事務事業名	評価	担当課	H28 決算額	総合 評価	妥当性	効率性	有効性
514	◎	地域公共交通システム構築事業	評価	経済雇用戦略課	59,354	新規	A	A	B
3745	○	車両基地・貨物駅周辺整備対策事業	評価	都市住宅課	37,164	継続	A	A	A
3450		道路台帳整備事業	評価	土木管理課	11,578	継続	A	A	A
3480		街路樹等管理事業	評価	土木管理課	1,181	継続	A	A	B
3470		道路維持修繕事業	評価	土木管理課	108,415	新規	A	A	B
3541		長期計画道路新設改良事業	評価	土木管理課	42,273	新規	A	A	A
3520		市単独道路改良事業	評価	土木管理課	16,643	継続	A	A	A
3530		市単独舗装新設改良事業	評価	土木管理課	27,396	継続	A	A	B
3580		橋梁維持事業	評価	土木管理課	67,165	新規	A	A	B
3581	○	スマートIC整備事業	評価	土木管理課	137,808	新規	A	A	B
3582		橋梁新設改良事業	評価	土木管理課	6,986	新規	A	A	B
5280		道路補助災害復旧事業	評価	土木管理課	12,996	継続	A	A	A

※ 総合評価は27年度事務事業評価の最終判断
 妥当性・効率性・有効性は今年度の所属長判定による
 事務事業評価の合計点(3~15点)による判断
 S:14~15点 A:10~13点 B:8~9点
 C:5~7点 D:3~4点

平成28年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	1 快適空間都市の創造	市民満足度調査結果 本年度は未実施
施策	③ 情報化社会に対応した基盤づくり	
所属部(二次判定者)	総務部	
所属課	市民課、総務課	
基本方針	あらゆる世代が的確な情報を素早く入手できる環境を構築するとともに、ICT(情報通信技術)を有効に活用し、市民生活や行政サービスの利便性が向上するよう更なる環境整備を目指します。	

取組の方針と主要な事業

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値											
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	
ホームページ訪問者数(月間)	人	43000											80000
プッシュ型ユーザ登録者数	人	約110											約2,000
公共無線LANの整備箇所	箇所	0											2
各種証明書のコンビニ交付	0	未実施											実施

成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
ホームページ訪問者数(月間)		
プッシュ型ユーザ登録者数		
公共無線LANの整備箇所		
各種証明書のコンビニ交付		

A: 順調に進んでいる B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない D: 順調に進んでいない

改善提案

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)

構成する事務事業の評価(○:所属長が重要と思うもの、各課1~2事業、◎:○のうち、二次判定者が重要と定めたもの)

事務事業 番号	重要	事務事業名	評価	担当課	H28 決算額	総合 評価	妥当性	効率性	有効性
650		戸籍住民基本台帳一般事務	評価	市民課	23,665	継続	A	B	B
651	○	マイナンバー事務	評価	市民課	5,020	継続	A	A	B
410	◎	情報化推進事業	評価	総務課	53,385	継続	S	S	A
411		地上デジタル放送難視聴対策事業	評価	総務課	4,242	新規	B	B	B

※ 総合評価は27年度事務事業評価の最終判断
 妥当性・効率性・有効性は今年度の所属長判定による
 事務事業評価の合計点(3~15点)による判断
 S:14~15点 A:10~13点 B:8~9点
 C:5~7点 D:3~4点

平成28年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	1 快適空間都市の創造	市民満足度調査結果 本年度は未実施
施策	④ 安らぎのある住環境づくり	
所属部(二次判定者)	産業建設部	
所属課	都市住宅課、土木管理課	
基本方針	木造住宅の耐震化、空き家・廃屋の適切な取り壊し等を進めながら、安全・安心な住環境の整備に努めるとともに、「伊予市営住宅ストック総合活用計画、長寿命化計画」に基づき、長期的な公営住宅の活用を目指します。	

取組の方針と主要な事業

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値											
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	
木造住宅耐震診断補助事業年間受付件数	戸	20											25
木造住宅耐震改修補助事業年間受付件数	戸	7											10
住宅家賃現年徴収率	%	94.6											95
空き家・廃屋の取り壊し件数	件	0											3

成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
木造住宅耐震診断補助事業年間受付件数		
木造住宅耐震改修補助事業年間受付件数		
住宅家賃現年徴収率		
空き家・廃屋の取り壊し件数		

A: 順調に進んでいる B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない D: 順調に進んでいない

改善提案

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)

構成する事務事業の評価(○:所属長が重要と思うもの、各課1~2事業、◎:○のうち、二次判定者が重要と定めたもの)

事務事業 番号	重要	事務事業名	評価	担当課	H28 決算額	総合 評価	妥当性	効率性	有効性
3810		住宅維持修繕事業	評価	都市住宅課	31,895	継続	A	B	A
3830	◎	住宅管理事業	評価	都市住宅課	7,832	継続	A	A	A
3411	○	集落・避難路保全斜面地震対策事業	評価	土木管理課	8,730	継続	A	A	B

※ 総合評価は27年度事務事業評価の最終判断
 妥当性・効率性・有効性は今年度の所属長判定による
 事務事業評価の合計点(3~15点)による判断
 S:14~15点 A:10~13点 B:8~9点
 C:5~7点 D:3~4点

平成28年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	1 快適空間都市の創造	市民満足度調査結果 本年度は未実施
施策	⑤ 潤いのある水環境づくり	
所属部(二次判定者)	産業建設部、副市長	
所属課	下水道課、環境保全課、水道課、土木管理課	
基本方針	【水道】節水型のまちづくりに取り組むとともに、新たな水源開発等の検討を行っていきます。 【下水道】社会情勢や財政事情を勘案し、地域の実情に応じた下水道事業や浄化槽整備事業等を実施することにより、さらに快適な水環境の創造を目指します。	

取組の方針と主要な事業

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値										
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
基幹管路耐震化率	%	14.2										45
水道普及率	%	91										94
雨水ポンプ場の更新率	%	5.9										96.5

成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
基幹管路耐震化率		
水道普及率		
雨水ポンプ場の更新率		

A: 順調に進んでいる B: ほぼ順調に進んでいる
 C: あまり順調に進んでいない D: 順調に進んでいない

改善提案

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)

構成する事務事業の評価(○:所属長が重要と思うもの、各課1~2事業、◎:○のうち、二次判定者が重要と定めたもの)

事務事業番号	重要	事務事業名	評価	担当課	H28 決算額	総合 評価	妥当性	効率性	有効性
9906		(水道)検定満期メーター取替事業	評価	水道課	7,658	継続	S	A	A
9000		(集排)大平地区施設管理事業	評価	下水道課	27,347	継続	B	A	B
9005		(集排)中山地区施設管理事業	評価	下水道課	12,827	継続	B	A	A
9605		(特定公下)維持管理事業	評価	下水道課	20,940	継続	A	A	B
8811		(浄化)施設維持管理事業	評価	下水道課	18,091	継続	B	B	C
9406	○	汚水施設管理事業	評価	下水道課	166,746	新規	A	A	A
9407	◎	雨水施設管理事業	評価	下水道課	18,690	新規	A	A	A
9408		下水放流事業	評価	下水道課	1,703	新規	B	B	B
8805		(浄化)設置事業	評価	下水道課	11,657	新規	C	C	C
9414		社会資本整備総合交付金事業	評価	下水道課	128,364	新規	A	B	B
9419		防災・安全交付金事業	評価	下水道課	242,437	新規	A	A	A
5482		浄化槽設置整備事業	評価	下水道課	29,084	継続	A	A	B
2368	○	節水等推進事業	評価	環境保全課	100	継続	B	B	B
9915		(水道)公共下水道関連事業	評価	水道課	17,914	継続	A	A	A
9901		(水道)水源地管理事業	評価	水道課	68,073	継続	A	B	B
8300		(簡水)一般管理事業	評価	水道課	2,201	継続	A	B	B
8600		(飲供)一般管理事業	評価	水道課	32	継続	A	B	B
9914		(水道)老朽管更新事業	評価	水道課	5,999	継続	A	A	B
9916		(水道)道路改良関連事業	評価	水道課	20,270	継続	A	A	A
9917		(水道)単独事業	評価	水道課	17,182	継続	A	B	B
8310		(簡水)維持管理事業	評価	水道課	29,039	継続	A	A	B
8605		(飲供)維持管理事業	評価	水道課	2,395	継続	A	B	B
9907		(水道)配・給水管等漏水修理事業	評価	水道課	8,881	継続	A	A	A
9905		(水道)給配水装置点検等事業	評価	水道課	1,868	継続	A	A	A
9902		(水道)水道メーター改造事業	評価	水道課	1,627	継続	A	B	A
9903		(水道)配水地等清掃事業	評価	水道課	489	継続	A	B	B
9904	○	(水道)漏水調査事業	評価	水道課	10,584	継続	S	A	A
9908	○	(水道)水道料金収納徴収事業	評価	水道課	33,976	継続	A	B	A
9909		(水道)電算委託事業	評価	水道課	6,934	継続	A	A	A
9939		(水道)水のたいせつ啓発事業	評価	水道課	118	継続	B	B	B
9910		(水道)水道メーター検針委託事業	評価	水道課	5,299	継続	A	A	A
8370		(簡水)上灘地区簡易水道統合整備事業	評価	水道課	451,030	新規	S	A	A
2350		簡易水道運営事業	評価	水道課	139,435	継続	A	B	B
2375		飲用井戸整備事業	評価	水道課	0	継続	B	B	B
2367		飲料水供給施設事業	評価	水道課	2,165	継続	A	B	B
3590	○	ポンプ場管理事業	評価	土木管理課	3,706	新規	A	A	B
3600		樋門管理事業	評価	土木管理課	987	継続	A	A	A
3631		河川維持事業	評価	土木管理課	1,686	継続	A	B	B

※ 総合評価は27年度事務事業評価の最終判断
 妥当性・効率性・有効性は今年度の所属長判定による
 事務事業評価の合計点(3~15点)による判断
 S:14~15点 A:10~13点 B:8~9点
 C:5~7点 D:3~4点

平成28年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	1 快適空間都市の創造	市民満足度調査結果 本年度は未実施
施策	⑥ 安全・安心に暮らせる災害に強いまちづくり	
所属部(二次判定者)	総務部	
所属課	危機管理課	
基本方針	市民の安全・安心の確保のため、防災体制の整備や資機材等の充実を図りながら、市民一人ひとりが「自分たちのまちは自分たちで守る」という防災意識を高め、災害に強いまちづくりに努めていきます。	

取組の方針と主要な事業

成果指標名	単位	下段＝実績値、上段＝目標値											
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	
自主防災組織防災訓練参加率	%	58											100
消防団詰所の整備棟数	棟	10											25
消防団車両の整備台数	台	14											30
防災倉庫の整備数	棟	0											1

成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
自主防災組織防災訓練参加率		
消防団詰所の整備棟数		
消防団車両の整備台数		
防災倉庫の整備数		

A: 順調に進んでいる B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない D: 順調に進んでいない

改善提案

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)

構成する事務事業の評価(○:所属長が重要と思うもの、各課1~2事業、◎:○のうち、二次判定者が重要と定めたもの)

事務事業番号	重要	事務事業名	評価	担当課	H28 決算額	総合 評価	妥当性	効率性	有効性
300		交通安全施設整備事業	評価	危機管理課	9,883	継続	A	A	A
310		交通指導員設置事業	評価	危機管理課	1,596	継続	A	A	A
320		伊予交通安全協会交通指導員設置事業	評価	危機管理課	4,615	継続	S	A	A
330		交通安全推進事業	評価	危機管理課	1,425	継続	A	A	A
440		防災会議事業	評価	危機管理課	38	継続	S	A	A
460		防災行政無線等管理事業	評価	危機管理課	33,974	継続	A	A	A
477		国民保護協議会事業	評価	危機管理課	8	継続	S	B	A
481	○	防災訓練事業	評価	危機管理課	738	重点化	S	A	A
482		自主防災組織等育成事業	評価	危機管理課	1,434	継続	S	A	A
483	◎	備蓄物資等整備事業	評価	危機管理課	2,350	重点化	S	A	A
484		防災対策事業	評価	危機管理課	6,704	継続	S	B	A
560		防犯対策事業	評価	危機管理課	7,776	継続	A	A	B
570		安全安心まちづくり支援事業	評価	危機管理課	67	継続	A	B	A
3910		消防団人件費支給事務	評価	危機管理課	22,267	新規	A	A	A
3930		消防団員手当支給事務	評価	危機管理課	1,846	新規	S	A	A
3940		消防団設備事業	評価	危機管理課	16,556	新規	S	A	A
3950		消防関係団体育成事業	評価	危機管理課	720	新規	B	B	B
3960		消防団運営事業	評価	危機管理課	4,679	新規	A	A	A
3970		消防団施設事業	評価	危機管理課	45,608	新規	A	A	A
3980		防火水槽事業	評価	危機管理課	1,153	新規	A	A	A
4020		出動手当支給事務	評価	危機管理課	244	継続	A	A	A
4030		水防業務推進事業	評価	危機管理課	322	継続	S	A	A

※ 総合評価は27年度事務事業評価の最終判断
 妥当性・効率性・有効性は今年度の所属長判定による
 事務事業評価の合計点(3~15点)による判断
 S:14~15点 A:10~13点 B:8~9点
 C:5~7点 D:3~4点

平成28年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	1 快適空間都市の創造	市民満足度調査結果 本年度は未実施
施策	⑦ 循環型社会構築に向けた環境づくり	
所属部(二次判定者)	産業建設部	
所属課	環境保全課	
基本方針	現在の素晴らしい環境を次世代にも引き継げるよう、様々な施策や事業を実施し、市民・行政・事業者が一体となった持続可能な循環型社会の構築を目指します。	

取組の方針と主要な事業

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値										
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
ゴミ回収量	t	9531										8578
ごみ循環利用率	%	18										25
環境調査箇所数	箇所	27										37
新エネルギー関係事業実施件数	基	324										450
ボランティア清掃回数	回	80										100
環境学習参加人数	人	10										30

成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
ゴミ回収量		
ごみ循環利用率		
環境調査箇所数		
新エネルギー関係事業実施件数		
ボランティア清掃回数		
環境学習参加人数		

A: 順調に進んでいる B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない D: 順調に進んでいない

改善提案

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)

構成する事務事業の評価(○:所属長が重要と思うもの、各課1~2事業、◎:○のうち、二次判定者が重要と定めたもの)

事務事業 番号	重要	事務事業名	評価	担当課	H28 決算額	総合 評価	妥当性	効率性	有効性
2160		防疫等対策事業	評価	環境保全課	122	継続	A	B	B
2175		狂犬病予防等事業	評価	環境保全課	1,201	継続	B	B	B
2185		生活環境保全事業	評価	環境保全課	2,571	継続	B	B	B
2191	○	太陽光発電システム設置事業	評価	環境保全課	8,663	継続	B	B	B
2210		環境保全対策事業	評価	環境保全課	785	継続	A	A	A
2260	◎	ごみ処理事業	評価	環境保全課	323,625	継続	A	A	A
2270		ごみ減量推進事業	評価	環境保全課	1,354	継続	B	B	C

※ 総合評価は27年度事務事業評価の最終判断
 妥当性・効率性・有効性は今年度の所属長判定による
 事務事業評価の合計点(3~15点)による判断
 S:14~15点 A:10~13点 B:8~9点
 C:5~7点 D:3~4点

平成28年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	2 健康福祉都市の創造	市民満足度調査結果 本年度は未実施
施策	① 次代を担う子供たちの育成支援	
所属部(二次判定者)	市民福祉部、教育委員会事務局	
所属課	子育て支援課、市民課、社会教育課	
基本方針	地域の中で安心して子どもを産み、健やかに育てることができる環境の整備に努め、本市の将来を担う子どもたちの育成を支援します。	

取組の方針と主要な事業

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値											
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	
病児・病後児保育事業利用回数	回	240											400
延長保育事業登録者数	人	80											90
認定こども園設置数	園	0											3
子育て支援センター利用回数	回	10393											12000
放課後児童健全育成事業登録者数	人	412											440

成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
病児・病後児保育事業利用回数		
延長保育事業登録者数		
認定こども園設置数		
子育て支援センター利用回数		
放課後児童健全育成事業登録者数		

A: 順調に進んでいる B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない D: 順調に進んでいない

改善提案

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)

構成する事務事業の評価(○:所属長が重要と思うもの、各課1~2事業、◎:○のうち、二次判定者が重要と定めたもの)

事務事業番号	重要	事務事業名	評価	担当課	H28 決算額	総合 評価	妥当性	効率性	有効性
6260		婚活事業	評価	子育て支援課	437	新規	A	A	A
1540		地域組織活動育成事業	評価	子育て支援課	812	継続	C	C	C
1541		こんにちは赤ちゃん事業	評価	子育て支援課	538	継続	A	A	A
1555		助産施設入所事業	評価	子育て支援課	0	継続	A	A	A
1561		子ども・子育て支援事業	評価	子育て支援課	2,885	重点化	A	A	A
1500		放課後児童健全育成事業	評価	子育て支援課	60,459	新規	A	A	B
1510		子育て支援ホームヘルプサービス事業	評価	子育て支援課	316	継続	C	C	C
1520	○	病児・病後児保育事業	評価	子育て支援課	10,158	重点化	S	A	A
1530		児童扶養手当給付事業	評価	子育て支援課	163,616	継続	A	B	A
1550	◎	子ども総合センター事業	評価	子育て支援課	14,174	重点化	A	A	A
1570		児童手当給付事業	評価	子育て支援課	566,770	継続	B	B	B
1590		子育て支援センター事業	評価	子育て支援課	6,130	重点化	A	A	A
1591		ファミリーサポートセンター事業	評価	子育て支援課	580	継続	A	A	A
1620		おおひら保育所運営事業	評価	子育て支援課	20,256	継続	B	B	B
1630		なかむら保育所運営事業	評価	子育て支援課	32,441	継続	B	B	B
1640		みどり保育所運営事業	評価	子育て支援課	23,008	継続	B	B	B
1650		ぐんちゅう保育所運営事業	評価	子育て支援課	58,960	新規	B	B	B
1670		とりのき保育所運営事業	評価	子育て支援課	54,075	継続	B	B	B
1680		うえの保育所運営事業	評価	子育て支援課	38,200	継続	B	B	B
1690		中山保育所運営事業	評価	子育て支援課	15,963	継続	B	B	B
1710		上灘保育所運営事業	評価	子育て支援課	24,097	継続	B	B	B
1720		下灘保育所運営事業	評価	子育て支援課	12,812	継続	B	B	B
1730		保育所一般事務	評価	子育て支援課	4,286	継続	A	A	A
1750		私立児童運営事業	評価	子育て支援課	176,504	継続	A	A	A
1760		施設型給付・地域型保育給付事業	評価	子育て支援課	247,770	新規	A	A	A
1770		母子父子自立支援事業	評価	子育て支援課	1,260	継続	A	A	A
1850		児童館運営事業	評価	子育て支援課	10,634	継続	A	A	A
1855		児童センター運営事業	評価	子育て支援課	22,516	継続	A	A	B
1810		ひとり親家庭医療費助成事業	評価	市民課	34,633	継続	A	A	A
1830	○	乳幼児医療費助成事業	評価	市民課	88,997	継続	A	A	A
4680		青少年問題協議会運営事業	評価	社会教育課	0	継続	A	B	B
4690		青少年センター運営事業	評価	社会教育課	2,637	継続	A	A	A
4701	○	放課後子ども教室運営事業	評価	社会教育課	1,058	継続	A	A	A
4704		家庭教育・子育てサポート事業	評価	社会教育課	778	継続	A	A	A

※ 総合評価は27年度事務事業評価の最終判断
 妥当性・効率性・有効性は今年度の所属長判定による
 事務事業評価の合計点(3~15点)による判断
 S:14~15点 A:10~13点 B:8~9点
 C:5~7点 D:3~4点

平成28年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	2 健康福祉都市の創造	市民満足度調査結果 本年度は未実施
施策	② 生涯にわたる健康づくり	
所属部(二次判定者)	市民福祉部、総務部	
所属課	健康増進課、市民課、税務課	
基本方針	医療費の適正化に努め、各種医療保険制度を持続的・安定的に運営するとともに、初期診療から高度・救急・在宅医療まで安心して保健・医療サービスを受けることのできる環境整備、健康に対する意識の高揚に取り組み、市民の健康寿命の延伸を図ります。	

取組の方針と主要な事業

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値											
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	
医療費助成受給者数	人	3877											6061
ジェネリック医薬品への切替率	%	53											80
松山急患センターにおける伊予市民の受診割合	%	3.99											4.5
特定健診受診率	%	24.1											60
地元食材を積極的に購入したい人の割合	%	41											80

成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
医療費助成受給者数		
ジェネリック医薬品への切替率		
松山急患センターにおける伊予市民の受診割合		
特定健診受診率		
地元食材を積極的に購入したい人の割合		

A: 順調に進んでいる B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない D: 順調に進んでいない

改善提案

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)

構成する事務事業の評価(○:所属長が重要と思うもの、各課1~2事業、◎:○のうち、二次判定者が重要と定めたもの)

事務事業番号	重要	事務事業名	評価	担当課	H28 決算額	総合 評価	妥当性	効率性	有効性
2005		救急医療対策事業	評価	健康増進課	19,845	継続	S	A	A
2050	○	母子保健事業	評価	健康増進課	28,592	継続	S	A	A
1990		精神保健事業	評価	健康増進課	384	継続	A	B	A
2041		健康増進事業	評価	健康増進課	37,937	継続	A	A	A
2080		食育推進事業	評価	健康増進課	933	継続	A	A	A
2100		予防接種事業	評価	健康増進課	94,556	継続	A	A	A
2120		伊予保健センター管理運営事業	評価	健康増進課	11,065	継続	S	A	A
2140		双海保健センター管理運営事業	評価	健康増進課	3,536	継続	A	A	B
2245		歯科保健センター運営事業	評価	健康増進課	1,084	継続	A	A	A
7134	◎	(国保)特定健康診査等事業	評価	健康増進課	20,145	継続	S	A	A
7415		(国保)歯科診療所研究研修事業	評価	市民課	120	継続	B	A	B
7805		(後期高齢)徴収事務	評価	市民課	952	継続	A	A	A
7020		(国保)運営協議会事業	評価	市民課	175	継続	A	A	A
7025		(国保)趣旨普及事業	評価	市民課	23	継続	A	B	B
7030	○	(国保)医療費適正化特別対策事業	評価	市民課	8,473	継続	A	A	A
7440		(国保)歯科診療所医療機械器具購入事業	評価	市民課	380	継続	A	A	B
7445		(国保)歯科診療所医療用消耗機材購入事業	評価	市民課	1,363	継続	A	A	B
7455		(国保)歯科診療所医療用材料技工作業	評価	市民課	4,501	継続	A	A	B
7460		(国保)歯科診療所医薬品衛生材料購入事業	評価	市民課	329	継続	B	B	B
1110		重度心身障害者医療費助成事業	評価	市民課	157,883	継続	A	A	A
2042		健康啓発事業	評価	市民課	815	重点化	B	C	B
7010	○	(国保)賦課事務	評価	税務課	1,165	継続	S	A	A
7011		(国保)国保税徴収事務	評価	税務課	1,124	継続	S	B	A

※ 総合評価は27年度事務事業評価の最終判断
 妥当性・効率性・有効性は今年度の所属長判定による
 事務事業評価の合計点(3~15点)による判断
 S:14~15点 A:10~13点 B:8~9点
 C:5~7点 D:3~4点

平成28年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	2 健康福祉都市の創造	市民満足度調査結果 本年度は未実施
施策	③ 健やかで生きがいの持てる高齢者福祉の実践	
所属部(二次判定者)	市民福祉部	
所属課	長寿介護課	
基本方針	要支援・要介護認定者への適切なサービス提供はもとより、誰もが住み慣れたまちで、要介護状態にできるだけならないよう、健康で生きがいを持って生活できる「やすらぎとぬくもり」のある長寿幸福社会の実現を目指します。	

取組の方針と主要な事業

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値											
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	
介護予防教室等への参加者数	人	1900											2200
地域ケア会議の開催数	回	0											3
認知症サポーター数	人	2000											5000
小規模多機能型居宅介護サービス受給者数	人	260											1040

成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
介護予防教室等への参加者数		
地域ケア会議の開催数		
認知症サポーター数		
小規模多機能型居宅介護サービス受給者数		

A: 順調に進んでいる B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない D: 順調に進んでいない

改善提案

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)

構成する事務事業の評価(○:所属長が重要と思うもの、各課1~2事業、◎:○のうち、二次判定者が重要と定めたもの)

事務事業番号	重要	事務事業名	評価	担当課	H28 決算額	総合 評価	妥当性	効率性	有効性
8000		(介保)一般管理事務	評価	長寿介護課	36,131	継続	B	B	B
8005		(介保)賦課徴収事務	評価	長寿介護課	2,088	継続	S	B	A
8010	◎	(介保)認定審査会事業	評価	長寿介護課	17,879	継続	A	A	B
8095		(介保)認定事務	評価	長寿介護課	28,798	継続	A	A	B
8210		(介サービス)介護予防サービス計画事業	評価	長寿介護課	10,655	継続	B	B	B
8100		(介保)介護予防二次予防対象者施策事業	評価	長寿介護課	15,884	継続	C	C	C
8105		(介保)介護予防一次予防対象者施策事業	評価	長寿介護課	4,904	継続	B	B	B
1270		敬老事業	評価	長寿介護課	13,543	新規	B	B	B
1290		養護老人ホーム入所措置事業	評価	長寿介護課	87,990	継続	B	B	B
1300		シルバー人材センター事業	評価	長寿介護課	8,900	継続	A	A	B
1310		老人クラブ育成事業	評価	長寿介護課	4,905	継続	B	B	B
9715		[1330]高齢者家庭相談員設置事業	評価	長寿介護課	5,194	新規	B	B	B
9716		[1330]高齢者心配ごと相談事業	評価	長寿介護課	770	新規	B	B	B
9717		[1330]ふれあいいきいきサロン事業	評価	長寿介護課	3,141	新規	A	A	B
9718		[1330]緊急通報体制等整備事業	評価	長寿介護課	8,549	新規	B	B	B
5500		介護予防施設送迎サービス事業	評価	長寿介護課	1,945	新規	D	C	D
1361		老人憩の家運営事業	評価	長寿介護課	7,957	継続	B	B	B
1362		ふれあいプラザ運営事業	評価	長寿介護課	3,904	継続	B	B	B
1363		デイサービスセンター運営事業	評価	長寿介護課	1,705	継続	B	B	B
1364		三世交代交流拠点施設運営事業	評価	長寿介護課	8,127	継続	B	B	B
1400		高齢者共同住居運営事業	評価	長寿介護課	3,063	継続	B	B	B
1450		低所得者対策事業	評価	長寿介護課	0	継続	B	B	B
1460		高額介護サービス費貸付事業	評価	長寿介護課	0	継続	B	B	B
8110		(介保)介護予防ケアマネジメント事業	評価	長寿介護課	101	継続	B	B	B
8115		(介保)総合相談事業	評価	長寿介護課	7,327	継続	A	A	B
8120		(介保)権利擁護事業	評価	長寿介護課	61	継続	A	A	B
8125		(介保)包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	評価	長寿介護課	35	継続	A	B	B
9801		[8130](介保)住宅改修支援事業	評価	長寿介護課	14	継続	A	B	B
9766		[8130](介保)高齢者配食サービス事業	評価	長寿介護課	4,525	新規	B	B	B
9767		[8130](介保)家族介護教室実施事業	評価	長寿介護課	630	継続	B	B	B
9768		[8130](介保)介護用品支給事業	評価	長寿介護課	1,961	継続	B	B	B
9770		[8130](介保)成年後見制度利用支援事業	評価	長寿介護課	38	継続	B	B	B
9807		[8130](介保)在宅高齢者家族介護手当支給事業	評価	長寿介護課	905	継続	B	B	B
9807		[8130](介保)在宅高齢者家族介護手当支給事業	評価	長寿介護課	905	継続	B	B	B

※ 総合評価は27年度事務事業評価の最終判断
 妥当性・効率性・有効性は今年度の所属長判定による
 事務事業評価の合計点(3~15点)による判断
 S:14~15点 A:10~13点 B:8~9点
 C:5~7点 D:3~4点

改善提案

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)

構成する事務事業の評価(○:所属長が重要と思うもの、各課1~2事業、◎:○のうち、二次判定者が重要と定めたもの)

事務事業番号	重要	事務事業名	評価	担当課	H28 決算額	総合 評価	妥当性	効率性	有効性
840		社会福祉協議会事業	評価	福祉課	41,290	継続	A	A	B
850		保護司会事業	評価	福祉課	1,064	継続	A	B	B
870		更生保護事業	評価	福祉課	341	継続	A	B	B
890		遺族会戦没者等援護事業	評価	福祉課	2,136	継続	A	B	B
891	◎	ボランティアセンター運営事業	評価	福祉課	2,890	継続	A	A	B
893		地域福祉計画事業	評価	福祉課	559	継続	A	B	B
894		生活困窮者自立支援事業	評価	福祉課	7,217	継続	A	B	B
830		民生児童委員事業	評価	福祉課	15,898	継続	A	A	A
860		人権擁護委員事業	評価	福祉課	696	継続	A	A	A
1160		人権対策事業	評価	福祉課	6,604	継続	A	B	B
1190		隣保館管理運営事業	評価	福祉課	12,116	継続	A	A	B
6010		障害者団体育成事業	評価	福祉課	305	新規	A	B	A
6030		障害者(児)タクシー利用助成事業	評価	福祉課	4,394	継続	B	B	B
6035		難聴児補聴器購入助成事業	評価	福祉課	455	継続	A	A	A
6060		障害者福祉一般事務	評価	福祉課	1,296	継続	B	B	B
6061		障害者福祉計画事業	評価	福祉課	65	継続	B	B	B
6100		障害支援区分判定等事業	評価	福祉課	4,283	継続	A	A	A
6110		相談支援事業	評価	福祉課	14,735	継続	A	A	A
6120		障害者自立支援協議会運営事業	評価	福祉課	54	継続	A	B	B
6140		地域活動支援センター運営事業	評価	福祉課	7,105	継続	A	A	A
6195		障害者地域づくり推進事業	評価	福祉課	228	継続	A	A	B
6212		巡回相談員事業	評価	福祉課	2,017	新規	A	A	B
6105		成年後見制度利用支援事業	評価	福祉課	14	継続	B	B	B
6130		意思疎通支援事業	評価	福祉課	501	継続	A	B	B
6170		日中一時支援事業	評価	福祉課	1,583	継続	A	B	B
6190		自動車改造・免許取得助成事業	評価	福祉課	200	継続	B	A	B
6210		声の広報発行事業	評価	福祉課	100	継続	A	B	B
6235		障害児通所給付事業	評価	福祉課	84,340	継続	A	A	B
1870		生活保護事務	評価	福祉課	2,996	継続	A	A	A
1880		生活保護適正実施事業	評価	福祉課	775	継続	A	B	B
1885		被保護者就労支援事業	評価	福祉課	2,110	継続	A	B	A
3890		住宅新築資金等償還推進事業	評価	福祉課	37	継続	B	B	B

※ 総合評価は27年度事務事業評価の最終判断
 妥当性・効率性・有効性は今年度の所属長判定による
 事務事業評価の合計点(3~15点)による判断
 S:14~15点 A:10~13点 B:8~9点
 C:5~7点 D:3~4点

平成28年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	3 生涯教育都市の創造	市民満足度調査結果 本年度は未実施
施策	① 学校教育環境の整備・充実	
所属部(二次判定者)	教育委員会事務局	
所属課	学校給食センター、学校教育課	
基本方針	子どもたちが知徳体をバランスよく身につけるとともに、地域を愛し、ふるさとを大切にする心を育てていくことに精力的に取り組んでいきます。さらには、子どもたちが安心して生活できる教育環境整備にも努めていきます。	

取組の方針と主要な事業

成果指標名	単位	下段＝実績値、上段＝目標値											
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	
地域行事に参加している小学6年生の割合	%	79.9											85
地域行事に参加している中学3年生の割合	%	75.4											80
1日当たり1時間以上の家庭学習をしている小学6年生の	%	70											75
1日当たり1時間以上の家庭学習をしている中学3年生の	%	68.6											75
給食における地産地消率	%	18											30

成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
地域行事に参加している小学6年生の割合		
地域行事に参加している中学3年生の割合		
1日当たり1時間以上の家庭学習をしている小学6年生の		
1日当たり1時間以上の家庭学習をしている中学3年生の		
給食における地産地消率		

A: 順調に進んでいる B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない D: 順調に進んでいない

改善提案

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)

構成する事務事業の評価(○:所属長が重要と思うもの、各課1~2事業、◎:○のうち、二次判定者が重要と定めたもの)

事務事業番号	重要	事務事業名	評価	担当課	H28 決算額	総合 評価	妥当性	効率性	有効性
5180		学校給食運営事業	評価	学校給食センター	4,142	継続	B	C	B
5200		給食センター運営事業	評価	学校給食センター	3,550	継続	B	C	B
5212	○	学校給食センター運営事業	評価	学校給食センター	110,579	新規	A	A	A
5211		学校給食センター整備事業	評価	学校給食センター	96,647	継続	A	C	B
4050		教育委員会運営事業	評価	学校教育課	2,701	継続	S	A	A
4090		通学バス運行事業	評価	学校教育課	34,454	継続	A	A	A
4104		教育補助事業	評価	学校教育課	1,267	継続	A	A	A
4105		適応指導教室事業	評価	学校教育課	6,052	新規	S	S	A
4106		特別支援教育事業	評価	学校教育課	12,618	継続	S	A	A
4110	◎	ALT派遣事業	評価	学校教育課	20,596	継続	A	A	A
4170		教員住宅管理運営事業	評価	学校教育課	357	継続	B	B	B
4250		小学校運営事業	評価	学校教育課	111,382	継続	S	A	A
4230		小学校修繕事業	評価	学校教育課	19,855	継続	A	A	A
4240		小学校営繕事業	評価	学校教育課	17,102	継続	A	A	A
4290		小学校パソコン教室運営事業	評価	学校教育課	31,322	継続	A	A	B
4310		小学校児童扶助事業	評価	学校教育課	11,928	継続	A	A	A
4315		小学校教育推進事業	評価	学校教育課	14,931	継続	A	A	A
4321		小学校理科教育設備整備事業	評価	学校教育課	2,839	継続	A	A	A
4338		小学校外構工事設計事業	評価	学校教育課	4,743	継続	A	A	B
4410		中学校運営事業	評価	学校教育課	55,253	継続	S	A	A
4390		中学校修繕事業	評価	学校教育課	11,193	継続	A	A	A
4400		中学校営繕事業	評価	学校教育課	585	継続	A	A	A
4450		中学校パソコン教室運営事業	評価	学校教育課	16,430	継続	A	A	B
4470		中学校生徒扶助事業	評価	学校教育課	16,613	継続	A	A	A
4475		中学校教育推進事業	評価	学校教育課	17,067	継続	A	A	A
4481		中学校理科教育設備整備事業	評価	学校教育課	4,447	継続	A	A	A
4497		中学校外構工事事業	評価	学校教育課	71,951	新規	A	A	B
4570		幼稚園運営事業	評価	学校教育課	32,087	継続	S	A	A
4580		就園奨励費補助事業	評価	学校教育課	14,587	継続	A	A	A
4550		幼稚園修繕事業	評価	学校教育課	3,315	継続	A	A	A
4560		幼稚園営繕事業	評価	学校教育課	1,624	新規	A	A	A
4930		児童生徒健康診断事業	評価	学校教育課	14,928	継続	A	A	A
4940		学校体育大会運営事業	評価	学校教育課	8,616	継続	A	B	B
4980		結核対策委員会事業	評価	学校教育課	115	継続	A	B	A
4990		保健体育総務一般事務	評価	学校教育課	17,253	継続	A	A	A

※ 総合評価は27年度事務事業評価の最終判断
 妥当性・効率性・有効性は今年度の所属長判定による
 事務事業評価の合計点(3~15点)による判断
 S:14~15点 A:10~13点 B:8~9点
 C:5~7点 D:3~4点

平成28年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	3 生涯教育都市の創造	市民満足度調査結果 本年度は未実施
施策	② 誰もが平等な社会づくり	
所属部(二次判定者)	教育委員会事務局	
所属課	社会教育課	
基本方針	人権問題に対する理解と認識を深めることにより、市民一人ひとりの人権が尊重され、誰もが安心・安全に生活できる人権と共生の社会の実現を目指していきます。	

取組の方針と主要な事業

成果指標名	単位	下段＝実績値、上段＝目標値														
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37				
地区別人権・同和教育懇談会参加者数	人	2007														2200

成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
地区別人権・同和教育懇談会参加者数		

A: 順調に進んでいる B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない D: 順調に進んでいない

改善提案

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)

構成する事務事業の評価(○:所属長が重要と思うもの、各課1~2事業、◎:○のうち、二次判定者が重要と定めたもの)

事務事業 番号	重要	事務事業名	評価	担当課	H28 決算額	総合 評価	妥当性	効率性	有効性
4830	◎	人権同和教育事業	評価	社会教育課	1,985	継続	S	A	A
4840		人権教育団体育成事業	評価	社会教育課	6,100	継続	A	A	A

※ 総合評価は27年度事務事業評価の最終判断
 妥当性・効率性・有効性は今年度の所属長判定による
 事務事業評価の合計点(3~15点)による判断
 S:14~15点 A:10~13点 B:8~9点
 C:5~7点 D:3~4点

平成28年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	3 生涯教育都市の創造	市民満足度調査結果 本年度は未実施
施策	③ 生涯にわたり学習できる環境づくり	
所属部(二次判定者)	教育委員会事務局	
所属課	社会教育課	
基本方針	市民が生涯にわたり学習活動を継続していけるよう更なる環境整備に取り組むとともに、その成果が生かされる社会づくりに努めていきます。	

取組の方針と主要な事業

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値										
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
各種講座・教室の開催数	回	48										60
学習成果を発表する場の提供回数	回	6										8
図書館来館者数	人	53000										150000

成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
各種講座・教室の開催数		
学習成果を発表する場の提供回数		
図書館来館者数		

A: 順調に進んでいる B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない D: 順調に進んでいない

改善提案

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)

構成する事務事業の評価(○:所属長が重要と思うもの、各課1~2事業、◎:○のうち、二次判定者が重要と定めたもの)

事務事業番号	重要	事務事業名	評価	担当課	H28 決算額	総合 評価	妥当性	効率性	有効性
5470		生活改善センター管理運営事業	評価	社会教育課	3,292	継続	A	A	B
2810		中山林業センター管理運営事業	評価	社会教育課	754	継続	B	B	B
4620		社会教育指導員設置事業	評価	社会教育課	4,877	継続	A	A	B
4640		社会教育活動事業	評価	社会教育課	150	継続	A	A	B
4650		生涯学習推進事業	評価	社会教育課	4,023	継続	A	A	A
9811		[4720]中山地域公民館活動事業	評価	社会教育課	1,531	継続	A	A	B
9812		[4720]双海地域公民館活動事業	評価	社会教育課	3,475	継続	A	A	B
9832		[4720]伊予地域公民館活動事業	評価	社会教育課	3,876	継続	A	A	B
4730		公民館修繕事業	評価	社会教育課	3,008	継続	A	A	B
4750		地区公民館運営活動助成事業	評価	社会教育課	600	継続	A	A	B
4810	◎	図書館運営事業	評価	社会教育課	24,139	継続	S	S	A
4880		緑風館運営事業	評価	社会教育課	819	継続	B	B	B
4890		唐川コミュニティセンター運営事業	評価	社会教育課	88	継続	B	B	B
5460		ふれあい館運営事業	評価	社会教育課	1,402	継続	B	B	B
4892		図書館・文化ホール等管理運営計画策定事業	評価	社会教育課	10,742	継続	S	A	B

※ 総合評価は27年度事務事業評価の最終判断
 妥当性・効率性・有効性は今年度の所属長判定による
 事務事業評価の合計点(3~15点)による判断
 S:14~15点 A:10~13点 B:8~9点
 C:5~7点 D:3~4点

平成28年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	3 生涯教育都市の創造	市民満足度調査結果 本年度は未実施
施策	④ 誰もが親しめるスポーツ・レクリエーションの振興	
所属部(二次判定者)	総務部、教育委員会事務局	
所属課	国体推進課、社会教育課	
基本方針	2017年の国民体育大会では伊予市においても、バレーボール・ホッケー・ビーチバレーなど多くの競技が開催されることから、これを契機として市民が主体的にスポーツ・レクリエーション活動に取り組める環境を一層充実させる必要があります。	

取組の方針と主要な事業

成果指標名	単位	下段＝実績値、上段＝目標値										
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
成人の週1回以上のスポーツ実施率	%	60										40
スポーツ少年団指導者研修会	回	4										8
全国大会出場者激励件数	件	78										100

成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
成人の週1回以上のスポーツ実施率		
スポーツ少年団指導者研修会		
全国大会出場者激励件数		

A: 順調に進んでいる B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない D: 順調に進んでいない

改善提案

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)

構成する事務事業の評価(○:所属長が重要と思うもの、各課1~2事業、◎:○のうち、二次判定者が重要と定めたもの)

事務事業 番号	重要	事務事業名	評価	担当課	H28 決算額	総合 評価	妥当性	効率性	有効性
5215	○	国民体育大会事業	評価	国体推進課	51,404	重点化	S	S	S
5010		スポーツ推進委員活動事業	評価	社会教育課	918	継続	A	B	A
5030		社会体育施設管理事業	評価	社会教育課	67,479	継続	A	A	B
5020	◎	社会体育事業運営事業	評価	社会教育課	8,233	継続	A	A	A
5040		体育大会補助事業	評価	社会教育課	1,354	継続	A	A	B
5050		社会体育団体育成事業	評価	社会教育課	4,830	継続	A	A	A

※ 総合評価は27年度事務事業評価の最終判断
 妥当性・効率性・有効性は今年度の所属長判定による
 事務事業評価の合計点(3~15点)による判断
 S:14~15点 A:10~13点 B:8~9点
 C:5~7点 D:3~4点

平成28年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	3 生涯教育都市の創造	市民満足度調査結果 本年度は未実施
施策	⑤ 個性豊かな文化の振興	
所属部(二次判定者)	総務部、産業建設部、教育委員会事務局	
所属課	総務課、都市住宅課、社会教育課	
基本方針	今後も文化や文化財を後世に確実に受け継いでいけるよう、市民が芸術・文化を身近なものとして、今まで以上に親しみ、自ら取り組める環境づくりを進めていきます。	

取組の方針と主要な事業

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値											
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	
市民総合文化祭参加者数	人	11980											12500
芸術・文化に関する講座数	講座	7											10
文化財報告会の回数	回	1											3

成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
市民総合文化祭参加者数		
芸術・文化に関する講座数		
文化財報告会の回数		

A: 順調に進んでいる B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない D: 順調に進んでいない

改善提案

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)

構成する事務事業の評価(○:所属長が重要と思うもの、各課1~2事業、◎:○のうち、二次判定者が重要と定めたもの)

事務事業 番号	重要	事務事業名	評価	担当課	H28 決算額	総合 評価	妥当性	効率性	有効性
220	◎	交流促進事業	評価	総務課	5,425	継続	B	B	B
6900		(都市文化)都市総合文化施設運営事業	評価	都市住宅課	125,449	継続	A	A	A
4891	◎	図書館・文化ホール等建設事業	評価	都市住宅課	198,369	新規	A	A	A
4630	○	文化財保護事業	評価	社会教育課	4,046	継続	S	A	B
4660		文化振興事業	評価	社会教育課	2,795	継続	A	A	B
4670		社会教育関係団体助成事業	評価	社会教育課	2,892	継続	A	A	B
4703		伊予市内遺跡発掘調査等事業	評価	社会教育課	2,405	継続	A	B	A

※ 総合評価は27年度事務事業評価の最終判断
 妥当性・効率性・有効性は今年度の所属長判定による
 事務事業評価の合計点(3~15点)による判断
 S:14~15点 A:10~13点 B:8~9点
 C:5~7点 D:3~4点

平成28年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	4 産業新興都市の創造	市民満足度調査結果 本年度は未実施
施策	① 魅力ある農業の振興	
所属部(二次判定者)	産業建設部、副市長	
所属課	農林水産課、農業委員会事務局	
基本方針	新規就農事業の充実、担い手の育成支援等により、後継者の確保・育成に努めるとともに鳥獣被害防止対策の実施、農産物の特産化に取り組み、農業経営の安定化を目指します。また、交付金を効果的に活用し、農業用施設の適切な維持管理を推進します。	

取組の方針と主要な事業

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値											
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	
新規就農者の増加数(累計)	人	9											40
農作物被害額	千円	37865											22149
農作物被害面積	ha	36.41											12.74
特産農産物の選定数	件	0											8
体験メニュー数	件	10											20
グリーンツーリズム体験者数	人	15434											18000
県営ため池の改修率	%	38.6											50

成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
新規就農者の増加数(累計)		
農作物被害額		
農作物被害面積		
特産農産物の選定数		
体験メニュー数		
グリーンツーリズム体験者数		
県営ため池の改修率		

A: 順調に進んでいる B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない D: 順調に進んでいない

改善提案

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)

構成する事務事業の評価(○:所属長が重要と思うもの、各課1~2事業、◎:○のうち、二次判定者が重要と定めたもの)

事務事業番号	重要	事務事業名	評価	担当課	H28 決算額	総合 評価	妥当性	効率性	有効性
2420	○	農業委員会一般事務	評価	農業委員会事務局	13,150	継続	A	A	A
2447		農地中間管理事業	評価	農林水産課	42	継続	A	A	A
2450		農業振興助成事業	評価	農林水産課	9,499	継続	A	A	A
2452		農業活性化緊急対策事業	評価	農林水産課	4,844	継続	A	A	A
2453		環境保全型農業直接支援事業	評価	農林水産課	837	継続	A	A	A
2456	◎	新規就農総合支援事業	評価	農林水産課	13,875	継続	A	A	A
2457		新規就農者拡大促進事業	評価	農林水産課	1,756	新規	A	A	A
2460		農業振興団体補助事業	評価	農林水産課	3,756	継続	A	A	B
2470		農業女性グループ育成事業	評価	農林水産課	720	継続	A	A	B
2480		果樹振興対策事業	評価	農林水産課	10,449	継続	A	A	A
2490		鳥獣害防止対策推進事業	評価	農林水産課	11,719	継続	A	A	A
2494		柑橘放任園害虫対策事業	評価	農林水産課	965	継続	A	A	A
2495		産地収益力強化支援事業	評価	農林水産課	7,426	新規	A	A	A
2506		戸別所得補償制度推進事業	評価	農林水産課	2,176	継続	A	A	A
2510		水田農業構造改革対策事業	評価	農林水産課	1,089	継続	A	A	A
2540		中山間地域等直接支払交付金事業	評価	農林水産課	85,923	継続	A	A	A
2560		中山農業総合センター管理運営事業	評価	農林水産課	13,374	継続	B	B	B
2570		中山農産加工場管理運営事業	評価	農林水産課	2,660	新規	A	A	B
2580		中山フラワーハウス管理運営事業	評価	農林水産課	13,462	継続	A	A	A
2590		中山農林施設管理運営事業	評価	農林水産課	1,394	新規	B	B	B
2600		双海トレーニングセンター管理運営事業	評価	農林水産課	3,296	継続	A	A	A
2660		市単独土地改良事業	評価	農林水産課	41,977	継続	A	A	A
2680		小規模土地改良整備事業	評価	農林水産課	6,151	継続	A	A	A
2694		団体営土地改良事業	評価	農林水産課	5,587	継続	A	A	A
2791		グリーンツーリズム対策事業	評価	農林水産課	420	継続	A	A	B
2792		農村環境保全向上活動支援事業	評価	農林水産課	65,826	継続	A	A	A
2743	○	県営ため池等整備事業	評価	農林水産課	6,757	継続	A	A	A
2905		鳥獣駆除対策事業	評価	農林水産課	15,940	継続	A	A	A
5230		農業用施設単独災害復旧事業	評価	農林水産課	3,312	継続	A	A	A
5240		農地・農業用施設災害復旧事業	評価	農林水産課	2,663	継続	A	A	A

※ 総合評価は27年度事務事業評価の最終判断
 妥当性・効率性・有効性は今年度の所属長判定による
 事務事業評価の合計点(3~15点)による判断
 S:14~15点 A:10~13点 B:8~9点
 C:5~7点 D:3~4点

平成28年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	4 産業新興都市の創造	市民満足度調査結果 本年度は未実施
施策	② 持続的な林業・水産業の振興	
所属部(二次判定者)	産業建設部	
所属課	農林水産課	
基本方針	【林業】森林を適切に保全・管理するとともに、林業を支える担い手を育てる環境の構築を目指します。 【水産業】水産資源の育成と持続的な生産を維持するため、意欲ある若い担い手の確保、また適正な施設整備に努めていきます。	

取組の方針と主要な事業

成果指標名	単位	下段＝実績値、上段＝目標値										
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
間伐面積	ha	170										260
林道舗装化率	%	38.7										50
漁業組合員数(組合員増は困難)	人	331										300
漁港施設及び水産施設の整備事業費	千円	78576										40000

成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
間伐面積		
林道舗装化率		
漁業組合員数(組合員増は困難)		
漁港施設及び水産施設の整備事業費		

A: 順調に進んでいる B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない D: 順調に進んでいない

改善提案

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)

構成する事務事業の評価(○:所属長が重要と思うもの、各課1~2事業、◎:○のうち、二次判定者が重要と定めたもの)

事務事業番号	重要	事務事業名	評価	担当課	H28 決算額	総合 評価	妥当性	効率性	有効性
2820		中山森林公園管理事業	評価	農林水産課	786	継続	A	A	A
2830		双海林業センター管理事業	評価	農林水産課	339	継続	B	B	A
2850		林業団体育成事業	評価	農林水産課	636	継続	A	A	A
2860	◎	林業振興助成事業	評価	農林水産課	31,975	継続	A	A	A
2875		松くい虫枯損木伐倒駆除事業	評価	農林水産課	2,820	継続	A	A	A
2890		松くい虫防除事業	評価	農林水産課	9,965	継続	A	A	A
2891		合板・製材生産性強化対策事業	評価	農林水産課	0	新規	A	A	A
2920		森林整備地域活動支援交付金事業	評価	農林水産課	1,140	継続	A	A	A
2970		林道管理事業	評価	農林水産課	9,260	継続	A	A	A
2971		県営森林基幹道開設事業	評価	農林水産課	5,300	継続	A	A	A
2972		農山漁村地域整備交付金事業	評価	農林水産課	18,000	継続	A	A	A
2978		小規模林道整備事業	評価	農林水産課	5,100	継続	A	A	A
3020		漁業団体育成事業	評価	農林水産課	3,335	継続	A	A	A
3030		漁業振興助成事業	評価	農林水産課	652	継続	A	A	A
3050		伊予地域漁業管理事業	評価	農林水産課	16,845	継続	A	A	A
3060		双海地域漁業管理事業	評価	農林水産課	5,677	継続	A	A	A
3070		伊予市漁港管理会事業	評価	農林水産課	0	継続	A	A	A
5231		林業用施設単独災害復旧費	評価	農林水産課	740	新規	A	A	A

※ 総合評価は27年度事務事業評価の最終判断
 妥当性・効率性・有効性は今年度の所属長判定による
 事務事業評価の合計点(3~15点)による判断
 S:14~15点 A:10~13点 B:8~9点
 C:5~7点 D:3~4点

平成28年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	4 産業新興都市の創造	市民満足度調査結果 本年度は未実施
施策	③ 活力ある商業・工業の振興	
所属部(二次判定者)	産業建設部	
所属課	経済雇用戦略課、土木管理課	
基本方針	<p>【商業】市内各地域の商業や商店街に活気を取り戻すとともに、若い世代が創業できる環境づくりに努めます。</p> <p>【工業】未利用となっている県埋立地への企業誘致を進めるとともに、既に立地している企業の留置対策、新規創業・起業支援等に努め、地域経済の振興・発展を図っていきます。</p>	

取組の方針と主要な事業

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値											
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	
商店街の空き店舗数	軒	37											20
中小企業制度資金利子補給件数	件	476											490
市内新規創業者数	人	0											8
湊町臨海埋立地への誘致企業数	社	1											3

成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
商店街の空き店舗数		
中小企業制度資金利子補給件数		
市内新規創業者数		
湊町臨海埋立地への誘致企業数		

A: 順調に進んでいる B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない D: 順調に進んでいない

改善提案

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)

構成する事務事業の評価(○:所属長が重要と思うもの、各課1~2事業、◎:○のうち、二次判定者が重要と定めたもの)

事務事業番号	重要	事務事業名	評価	担当課	H28 決算額	総合 評価	妥当性	効率性	有効性
2390		勤労者教育資金貸付事業	評価	経済雇用戦略課	5,000	継続	A	B	B
3090		駐輪場管理運営事業	評価	経済雇用戦略課	3,534	継続	A	A	B
3105		商工関係団体負担金等交付事業	評価	経済雇用戦略課	10,095	新規	B	A	B
3115		消費者相談事業	評価	経済雇用戦略課	2,321	継続	A	A	B
3120	○	中小企業資金融資事業	評価	経済雇用戦略課	35,370	継続	A	A	A
3130		中小企業資金利子補給事業	評価	経済雇用戦略課	7,580	継続	A	A	A
3150		商工振興助成事業	評価	経済雇用戦略課	29,766	新規	B	B	B
3190		企業誘致促進事業	評価	経済雇用戦略課	381	継続	A	B	B
3195		下三谷工業団地造成事業	評価	経済雇用戦略課	0	新規	S	A	A
3250		生涯研修センター管理運営事業	評価	経済雇用戦略課	6,524	継続	A	B	A
3340		中心市街地活性化推進事業	評価	経済雇用戦略課	6,049	継続	A	B	B
3350		まちづくり推進施設運営事業	評価	経済雇用戦略課	6,077	継続	B	B	B
9200		(上屋)一般管理事業	評価	土木管理課	9,682	継続	A	A	B
3670	◎	港湾施設管理事業	評価	土木管理課	26,948	継続	A	A	B

※ 総合評価は27年度事務事業評価の最終判断
 妥当性・効率性・有効性は今年度の所属長判定による
 事務事業評価の合計点(3~15点)による判断
 S:14~15点 A:10~13点 B:8~9点
 C:5~7点 D:3~4点

平成28年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	4 産業新興都市の創造
施策	④ 賑わいのある観光の振興
所属部(二次判定者)	産業建設部
所属課	経済雇用戦略課

市民満足度調査結果
本年度は未実施

基本方針	広域的な観光ルートの整備、観光宣伝などに注力するとともに、受け入れ体制を充実させながら「見る」観光から地域資源を活用した「参加・体験型」「滞在・着地型」の観光へ発展させていきます。また、新たな観光の担い手となる新規ガイドの育成にも取り組みます。
------	--

取組の方針と主要な事業

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値													
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37			
グリーンツーリズム体験者数	人	15434													18000
広域連携観光事業数	件	1													2
ふたみシーサイド公園入込観光客数	万人	56													60
クラフトの里入込観光客数	万人	20													25
観光ガイド数	人	36													40

成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
グリーンツーリズム体験者数		
広域連携観光事業数		
ふたみシーサイド公園入込観光客数		
クラフトの里入込観光客数		
観光ガイド数		

A: 順調に進んでいる B: ほぼ順調に進んでいる
 C: あまり順調に進んでいない D: 順調に進んでいない

改善提案

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)

構成する事務事業の評価(○:所属長が重要と思うもの、各課1~2事業、◎:○のうち、二次判定者が重要と定めたもの)

事務事業番号	重要	事務事業名	評価	担当課	H28 決算額	総合 評価	妥当性	効率性	有効性
3200		観光イベント事業	評価	経済雇用戦略課	22,103	継続	A	A	B
3210		観光振興事業	評価	経済雇用戦略課	12,322	継続	A	A	B
3220	◎	観光団体助成事業	評価	経済雇用戦略課	11,980	継続	A	A	A
3235		観光関係負担金等交付事業	評価	経済雇用戦略課	555	継続	B	A	A
3236		えひめいやしの南予博事業	評価	経済雇用戦略課	4,057	新規	B	C	C
3240		彩浜館管理運営事業	評価	経済雇用戦略課	9,744	継続	A	B	B
3260		秦皇山施設管理運営事業	評価	経済雇用戦略課	6,087	継続	B	B	B
3270		交流促進センター管理運営事業	評価	経済雇用戦略課	5,479	継続	A	B	B
3280		特産品センター管理運営事業	評価	経済雇用戦略課	4,392	継続	B	B	B
3290		クラフトの里管理運営事業	評価	経済雇用戦略課	6,316	継続	A	B	B
3310		遊栗館管理運営事業	評価	経済雇用戦略課	3,941	新規	B	B	B
3322		栗の里公園等管理事業	評価	経済雇用戦略課	6,918	新規	B	B	B
3320		ふたみシーサイド公園管理運営事業	評価	経済雇用戦略課	11,060	継続	B	B	B

※ 総合評価は27年度事務事業評価の最終判断
 妥当性・効率性・有効性は今年度の所属長判定による
 事務事業評価の合計点(3~15点)による判断
 S:14~15点 A:10~13点 B:8~9点
 C:5~7点 D:3~4点

平成28年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	4 産業新興都市の創造	市民満足度調査結果 本年度は未実施
施策	⑤ 食と食文化を活かしたまちづくり	
所属部(二次判定者)	産業建設部、副市長	
所属課	経済雇用戦略課、未来づくり戦略室	
基本方針	伊予市のイメージをブランドとして定着させるよう更なる情報発信に努めるとともに、食育や地産地消にも精力的に取り組み、市民・事業者等との協働のもと、「食と食文化のまち伊予市」を創り上げていきます。	

取組の方針と主要な事業

成果指標名	単位	下段＝実績値、上段＝目標値											
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	
ロゴマーク活用事例件数	件	17											100
事業展開に伴う販路拡大数	件	2											10
物産を一元管理する組織の設置	件	0											1

成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
ロゴマーク活用事例件数		
事業展開に伴う販路拡大数		
物産を一元管理する組織の設置		

A: 順調に進んでいる B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない D: 順調に進んでいない

改善提案

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)

構成する事務事業の評価(○:所属長が重要と思うもの、各課1~2事業、◎:○のうち、二次判定者が重要と定めたもの)

事務事業 番号	重要	事務事業名	評価	担当課	H28 決算額	総合 評価	妥当性	効率性	有効性
491		地域ブランド力強化事業	評価	経済雇用戦略課	897	新規	A	A	A
492	◎	食と食文化のまちづくり事業	評価	未来づくり戦略室	3,936	継続	A	A	B
3321	○	特産品販売促進事業	評価	経済雇用戦略課	1,512	継続	-	-	-

※ 総合評価は27年度事務事業評価の最終判断
 妥当性・効率性・有効性は今年度の所属長判定による
 事務事業評価の合計点(3~15点)による判断
 S:14~15点 A:10~13点 B:8~9点
 C:5~7点 D:3~4点

平成28年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	5 参画協働推進都市の創造	市民満足度調査結果 本年度は未実施
施策	① 市民が主役のまちづくり	
所属部(二次判定者)	総務部、副市長	
所属課	総務課、未来づくり戦略室	
基本方針	市民が主体となり、団体、企業、行政などの相互協力のもと、地域の実情に見合ったまちづくりを行えるような環境を構築します。また、I・U・Jターン者等の移住者を快く受け入れる気運の醸成、サポート体制の強化・充実に努めます。	

取組の方針と主要な事業

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値											
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	
市民参加型ワークショップ・市民討議会等の実施回数	回	10											20
地域コミュニティ活動に対する市民満足度	%	50											80
地域リーダー育成に対する市民満足度	%	50											80
推進体制整備後の年間移住者数	人	0											20

成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
市民参加型ワークショップ・市民討議会等の実施回数		
地域コミュニティ活動に対する市民満足度		
地域リーダー育成に対する市民満足度		
推進体制整備後の年間移住者数		

A: 順調に進んでいる B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない D: 順調に進んでいない

改善提案

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)

構成する事務事業の評価(○:所属長が重要と思うもの、各課1~2事業、◎:○のうち、二次判定者が重要と定めたもの)

事務事業番号	重要	事務事業名	評価	担当課	H28 決算額	総合 評価	妥当性	効率性	有効性
232		地域活力創造事業費	評価	総務課	6,647	新規	A	A	B
240	○	参画協働推進事業	評価	総務課	6,500	継続	A	B	B
494		住民自治推進事業	評価	総務課	521	継続	C	C	C
233	◎	移住・定住推進事業	評価	未来づくり戦略室	3,256	継続	A	A	B

※ 総合評価は27年度事務事業評価の最終判断
 妥当性・効率性・有効性は今年度の所属長判定による
 事務事業評価の合計点(3~15点)による判断
 S:14~15点 A:10~13点 B:8~9点
 C:5~7点 D:3~4点

平成28年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	5 参画協働推進都市の創造	市民満足度調査結果 本年度は未実施
施策	② 男女共同参画社会の実現	
所属部(二次判定者)	総務部	
所属課	総務課	
基本方針	男女共同参画社会の実現に向け、従来の施策の充実・強化、また、新たな事業の実施・推進に取り組んでいきます。	

取組の方針と主要な事業

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値											
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	
審議会等への女性委員の登用率	%	27											35
市管理職における女性の占める割合	%	9.4											20
男女共同参画実施計画の策定	0	未実施											実施
人材の発掘育成、指導者の養成	人	0											200
男女共同参画講座等の受講者数	人	100											300

成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
審議会等への女性委員の登用率		
市管理職における女性の占める割合		
男女共同参画実施計画の策定		
人材の発掘育成、指導者の養成		
男女共同参画講座等の受講者数		

A: 順調に進んでいる B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない D: 順調に進んでいない

改善提案

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)

構成する事務事業の評価(○:所属長が重要と思うもの、各課1~2事業、◎:○のうち、二次判定者が重要と定めたもの)

事務事業 番号	重要	事務事業名	評価	担当課	H28 決算額	総合 評価	妥当性	効率性	有効性
250	◎	女性政策事業	評価	総務課	1,284	継続	A	A	A

※ 総合評価は27年度事務事業評価の最終判断
 妥当性・効率性・有効性は今年度の所属長判定による
 事務事業評価の合計点(3~15点)による判断
 S:14~15点 A:10~13点 B:8~9点
 C:5~7点 D:3~4点

平成28年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	5 参画協働推進都市の創造	市民満足度調査結果 本年度は未実施
施策	③ 効率的で透明性の高い行財政運営	
所属部(二次判定者)	副市長、総務部、産業建設部	
所属課	会計課、監査委員事務局、総務課、中山地域事務所、都市住宅課、未来づくり戦略室	
基本方針	この10年で膨張した財政規模を縮小させるとともに、公共施設の再配置、行政評価制度の見直し等を推し進め、持続可能で健全な組織体制・財政基盤を確立することが急務であると考えます。	

取組の方針と主要な事業

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値											
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	
管理方法見直し施設数	施設	0											10
政策・施策評価の実施	0	未実施											実施

成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
管理方法見直し施設数		
政策・施策評価の実施		

A: 順調に進んでいる B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない D: 順調に進んでいない

改善提案

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)

構成する事務事業の評価(○:所属長が重要と思うもの、各課1~2事業、◎:○のうち、二次判定者が重要と定めたもの)

事務事業番号	重要	事務事業名	評価	担当課	H28 決算額	総合 評価	妥当性	効率性	有効性
140	○	出納事務	評価	会計課	7,734	継続	A	B	A
290		公平委員会事務	評価	監査委員事務局	206	継続	A	A	A
600		固定資産評価審査委員会事務	評価	監査委員事務局	34	継続	A	B	B
680		選挙管理委員会運営事務	評価	監査委員事務局	1,283	継続	A	A	A
690		選挙啓発事業	評価	監査委員事務局	254	継続	A	A	A
706		参議院議員通常選挙事業	評価	監査委員事務局	17,326	新規	A	A	A
707		参議院議員通常選挙啓発推進事業	評価	監査委員事務局	139	新規	A	B	B
701		愛媛海区漁業調整委員会委員選挙事業	評価	監査委員事務局	178	新規	B	B	B
702		伊予郡大谷池土地改良区総代選挙事業	評価	監査委員事務局	91	新規	B	B	B
703		市長市議会議員選挙事業	評価	監査委員事務局	8,730	新規	S	A	A
810	○	監査委員運営事務	評価	監査委員事務局	2,293	継続	S	A	A
50		職員研修事業	評価	総務課	1,231	重点化	A	A	B
60		職員福利厚生事業	評価	総務課	5,926	継続	A	A	A
100		広報区長会事業	評価	総務課	20,707	継続	S	A	A
110		広報紙発行事業	評価	総務課	6,218	継続	S	S	S
135		契約事務	評価	総務課	2,270	継続	S	S	S
170		物品管理事務	評価	総務課	0	継続	S	S	S
180		公用車管理事務	評価	総務課	0	継続	S	S	S
200		企画調整事業	評価	総務課	953	継続	A	A	A
251	◎	ふるさと納税事業	評価	総務課	9,298	重点化	S	S	S
260		伊予地域事務所管理事業	評価	総務課	44,767	継続	S	S	S
370		電子計算処理運営事業	評価	総務課	209,285	継続	S	S	A
420		総合行政ネットワーク保守管理事業	評価	総務課	1,747	継続	S	A	A
513	○	集会所改修等事業	評価	総務課	2,801	継続	A	A	A
270	○	中山地域事務所管理事業	評価	中山地域事務所	7,243	継続	A	A	A
587	○	本庁舎建設事業	評価	都市住宅課	1,805,297	継続	A	A	A
576		政策推進事業	評価	未来づくり戦略室	11,902	継続	A	A	A
9702		[575]行政評価運用事業	評価	未来づくり戦略室	1,000	継続	S	A	A
9703		[575]行政改革実施計画進捗管理事務	評価	未来づくり戦略室	33	新規	S	A	A
9704		[575]伊予市公共施設等総合管理計画策定業務	評価	未来づくり戦略室	4,985	新規	S	A	A
201	○	総合計画等推進事業	評価	未来づくり戦略室	1,681	継続	S	A	A

※ 総合評価は27年度事務事業評価の最終判断
 妥当性・効率性・有効性は今年度の所属長判定による
 事務事業評価の合計点(3~15点)による判断
 S:14~15点 A:10~13点 B:8~9点
 C:5~7点 D:3~4点